

環境科学部創立 20 周年記念特別号に寄せて



長崎大学環境科学部長

山下 樹三裕

長崎大学環境科学部は、国立大学では最初の、文理融合で環境に関する諸問題を教育研究する専門学部として創立され、2017年10月に創立20周年を迎えます。創立当時、地球温暖化や絶滅危惧種が問題視されており、同年先進国の温室効果ガス排出量の削減を求めた京都議定書が採択されています。21世紀は環境の世紀であると謳われ、深淵化する種々の環境問題の解決に向けて社会の関心も高まっている時でありました。本学部は、「自然と人間との調和を踏まえた自然環境の保全と持続可能な人間社会の創造・実現に寄与する」ことを理念として掲げ、これに貢献する人材の育成を図る。これは創立20周年を迎えた現在においても我々の中で綿々と息づいています。

これを達成すべく、この間我々は様々な組織改革・カリキュラム改革を行って来ました。創立からおおよそ10年後の2007年に、地域とのつながりを特徴とする「雲仙Eキャンレッジプログラム」を発足しました。このプログラムは、環境科学部・長崎県環境部・雲仙市の三者協定を締結し、雲仙市域で現実が発生している様々な環境問題をエコの視点から解決を目指すものです。この事業を強力に推進すべく、つづいて環境教育研究マネジメントセンターを学部内に設置しました。このセンターは環境教育・体験型教育の推進・支援を目的とし、地域共同研究・地域交流、学生への教育、情報発信を活動の柱として行い、雲仙市において地熱エネルギーを利用したバイナリー発電の事業化に貢献しました。

2008年、教員組織を1学科4講座制から1学科2学系制（人間社会環境学系と環境保全設計学系）に改組し、人間社会環境学系は2014年、さらに社会科学領域を主とする学系となりました。同年、入学定員を140名から130名に変更し、翌年編入学定員を10名から5名に変更しました。また、環境科学部の建物は、2期に渡って改修が行われ、照明は人感感知式のLED、一部太陽光パネルの設置による省エネタイプの建物となり、講義室もすべてLED照明に変えるなどエコを追求する環境科学部にふさわしい建物となりました。

カリキュラム改革では、フィールドワークを拡充し、英語力強化を目的とした英語による授業科目の導入や英語副読本制度の試行、グローバル化に対応する国際環境実習を4科目設置し、2013年からは学術交流協定を結んだ海外大学の学生と本学部生が共修するサマースクールを開始しました。同時に海外学生の研究室インターンシップも開始しました。今年のサマースクールは海外6大学の学生が参加しております。これに併行してサマースクールに参加している各大学に、時期・期間・参加する学生の年次が異なる海外研修プログラムも組まれております。また、カリフォルニア大学バークレー校の学生と指導教員が本学部を訪れ、本学部生と共に長崎の町のランドスケープをデザインするプログラムもここ3年続けております。カリキュラムでは、さらに環境政策コースに3つ、環境保全設計コースに4つのサブコースを設け、各サブコースに配置されている専門科目群を有機的に履修することにより、その領域の専門性が高められるようになっていきます。他にも地域環境実習など、地域での活動も活かせるカリキュラムとなっております。また、昨年から高校の公民と理科の教員免許取得対応のカリキュラムを導入しました。

さて、近年社会が大きく変動する中、大学改革の大きなうねりが各大学に押し寄せて来ております。各大学・学部は、より明確で特色のある人材育成が求められております。我々環境科学部は、文理融合のもとグローバルで複眼的な視座を培い、国際社会のみならず地域社会にも貢献できる人材の育成に、より一層傾注して参ります。その中で、昨年環境教育マネジメントセンターを発展的に解消し、新たにアジア環境レジリエンス研究センターを研究科内に設置致しました。このセンターは、レジリエントな地域社会の実現に向けた文理融合の学際的研究と人材育成を行う組織です。背景には、長崎大学と島原半島3市による包括連携協定の締結があり、産官学民の地域レジリエンスネットワークを構築して島原半島の地域活性化を図るものです。センターでは、島原半島を主なフィールドとして、この地域社会の環境課題に対する地域レジリエンスモデルを構築し、それを同様の課題を持つアジア各国へと展開して行きます。

創立20周年を迎え、卒業生は今それぞれの職場において中堅的な立場で活躍している時期です。今後卒業生諸君と連携して、自然環境の保全と持続可能な人間社会の創造・実現に寄与できますことを祈念して結びとします。